

平成 29 年度
富良野広域連合
財務書類

I 地方公会計の概要

1. 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体、各市町村で構成された広域連合等の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体や広域連合等の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体や事務組合の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った経営の強化に資するものとされています。

2. 官庁会計と地方公会計の違い

地方公共団体や広域連合等の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体や広域連合等とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体や広域連合等は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税、負担金や分担金などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

4. 財務書類の範囲

富良野広域連合における財務書類の範囲は、一般会計のみです。

Ⅱ．財務書類の内容

1．貸借対照表（BS）

（1）貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末に広域連合が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産
建物や工作物、物品など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債
公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

■貸借対照表(B/S)の概略図

借 方	貸 方
資 産 土地・建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 公債、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 余 剰 分 固定資産等形成分

（2）貸借対照表所見

平成 29 年度の資産は約 12 億 14 百万円となっています。負債は 7 億 91 百万円、純資産は 4 億 23 百万円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合である純資産比率は、34.8%となっています。これまで組合が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

平成 29 年度 貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,182,731	固定負債	609,226
有形固定資産	1,182,731	地方債等	609,226
事業用資産	941,970	退職手当引当金	
インフラ資産		その他	
物品	1,396,617	流動負債	182,254
物品減価償却累計額	△1,155,856	1年内償還予定地方債等	105,451
無形固定資産		未払金	
投資その他の資産		賞与等引当金	76,803
流動資産	31,262	その他	
現金預金	30,652	負債合計	791,480
未収金	609	【純資産の部】	
基金			
その他			
		純資産合計	422,513
資産合計	1,213,993	負債及び純資産の合計	1,213,993

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書 (PL)

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、経費など資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や公債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

(2) 行政コスト計算書所見

平成29年度の行政コスト総額である経常費用は約23億73百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約2億41百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21億33百万円となっています。

平成 29 年度 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
経常費用	2,373,043
業務費用	2,333,019
人件費	1,224,840
職員給与費	1,124,788
賞与等引当金繰入額	76,803
退職手当引当金繰入額	0
その他	23,248
物件費等	1,104,429
物件費	923,609
維持補修費	6,727
減価償却費	174,093
その他	0
その他の業務費用	3,750
支払利息	3,750
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	40,024
補助金等	36,810
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	3,214
経常収益	240,508
使用料及び手数料	19,081
その他	221,427
純経常行政コスト	2,132,535
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,132,535

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書 (NW)

(1) 純資産変動計算書の概要

地方公会計では、純資産変動計算書は純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源が消費されたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

■余剰分の計算

○純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

○財源

財源をどのような収入（負担金、使用料、国庫補助金等）で調達したかを表します。

■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

○固定資産等の変動

当該年度に処理施設などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

○資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

○無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

平成 29 年度 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一掃合計
前年度末純資産残高	573,296
純行政コスト(△)	△2,132,535
財源	1,981,751
税収等	1,964,732
国県等補助金	17,019
本年度差額	△150,784
固定資産等の変動(内部変動)	
本年度純資産変動額	△150,784
本年度末純資産残高	422,513

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

4. 資金収支計算書 (CF)

(1) 資金収支計算書の概要

地方公会計では資金収支計算書は、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支は以下の3つで構成しています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

平成 29 年度 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	2,063,035
業務費用支出	2,023,011
人件費支出	1,148,037
物件費等支出	871,224
支払利息支出	3,750
移転費用支出	40,024
補助金等支出	36,810
その他の支出	3,214
業務収入	2,222,260
税込等収入	1,964,732
国県等補助金収入	17,019
使用料及び手数料収入	19,081
その他の収入	221,427
業務活動収支	159,225
【投資活動収支】	
投資活動支出	59,123
公共施設等整備費支出	59,113
貸付金支出	10
投資活動収入	
投資活動収支	△59,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	191,183
地方債等償還支出	191,183
その他の支出	
財務活動収入	61,400
地方債等発行収入	61,400
その他の収入	
財務活動収支	△129,783
本年度資金収支額	△29,681
前年度末資金残高	60,333
本年度末資金残高	30,652

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。